

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		区分		令和元年度(千円・%)		平成30年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	5,666,769	5,973,410	実質収支比率	14.8	11.5						
市町村名	南部町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,098,230	5,507,886	経常収支比率	82.1	83.0	(82.1)	(83.0)				
				首都	×	歳入歳出差引	568,539	465,524	(※1)								
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	18,293	26,163	標準財政規模	3,709,728	3,804,732						
				中部	×	実質収支	550,246	439,361	財政力指数	0.28	0.27						
人口	平成27年国調(人)	8,067	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	110,885	-56,094	公債費負担比率	15.3	16.7						
	平成22年国調(人)	9,011		過疎	○	積立金	700	188,282	健全化判断比率								
	増減率(%)	-10.5		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	7,644	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	7,572	第1次	137	71	指数表選定	○	実質単年度収支	111,585	132,188	実質公債費比率	2.5	3.4				
	うち日本人(人)	7,805		3.6	1.8												
	うち日本人(人)	7,755	第2次	1,468	1,570												
	増減率(%)	-2.1		38.8	39.6												
	うち日本人(人)	-2.4	第3次	2,181	2,326												
	増減率(%)			57.6	58.6												
面積(km ²)	200.87																
人口密度(人/km ²)	40																
世帯数(世帯)	3,006																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,647,030	3,977,774						
	市区町村長	1	6,910	一般職員	96	291,840	3,040	うち公的資金	2,558,898	2,593,059							
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	教育長	1	5,540	うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,200	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	174,496	174,496							
	議会副議長	1	1,760	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,297,009	2,296,309							
	議会議員	10	1,580	合計	96	291,840	3,040	減債基金	590,573	590,488							
				ラスパイレシ指数			96.6	その他特定目的基金	3,406,482	3,178,237							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法通)の一覧				公営企業(法非通)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(7) 峡南広域行政組合(一般会計)				(8) 峡南広域行政組合(ふるさと市町村圏特別会計)							
		(3) 介護保険特別会計				(9) 峡南広域行政組合(介護保険特別会計)				(10) 山梨県後期高齢医療広域連合(一般会計)							
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(11) 山梨県後期高齢医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				(12) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)							
		(5) 指定居宅サービス特別会計				(13) 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)				(14) 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)							
						(15) 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業費特別会計)				(16) 山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業費特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	929,275	16.4	929,275	25.4	普通税	923,725	99.4	-		議会費	65,597	1.3	-	65,597
地方譲与税	62,535	1.1	62,535	1.7	法定普通税	923,725	99.4	-		総務費	976,895	19.2	74,758	878,726
利子割交付金	670	0.0	670	0.0	市町村民税	362,735	39.0	-		民生費	1,149,108	22.5	16,647	793,240
配当割交付金	3,162	0.1	3,162	0.1	個人均等割	14,020	1.5	-		衛生費	497,280	9.8	16,657	445,004
株式等譲渡所得割交付金	2,033	0.0	2,033	0.1	所得割	299,993	32.3	-		労働費	2,509	0.0	-	2,509
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,103	2.1	-		農林水産業費	264,436	5.2	157,478	157,554
地方消費税交付金	139,915	2.5	139,915	3.8	法人税割	29,619	3.2	-		商工費	145,870	2.9	43,818	117,777
ゴルフ場利用税交付金	31,472	0.6	31,472	0.9	固定資産税	489,475	52.7	-		土木費	294,782	5.8	244,835	137,408
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	482,970	52.0	-		消防費	229,223	4.5	2,128	221,541
自動車取得税交付金	8,895	0.2	8,895	0.2	軽自動車税	28,754	3.1	-		教育費	769,290	15.1	300,578	452,620
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	42,761	4.6	-		災害復旧費	7,297	0.1	-	3,481
自動車税環境性能割交付金	1,871	0.0	1,871	0.1	鉱産税	-	-	-		公債費	695,943	13.7	-	695,943
地方特例交付金等	17,278	0.3	17,278	0.5	特別土地保有税	-	-	-		諸支出名	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	2,962	0.1	2,962	0.1	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,107	0.0	1,107	0.0	目的税	5,550	0.6	-		歳出合計	5,098,230	100.0	856,899	3,971,400
軽自動車税減収補填特例交付金	178	0.0	178	0.0	法定目的税	5,550	0.6	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	13,031	0.2	13,031	0.4	入湯税	5,550	0.6	-						
地方交付税	2,759,488	48.7	2,422,958	66.3	事業所税	-	-	-						
普通交付税	2,422,958	42.8	2,422,958	66.3	都市計画税	-	-	-						
特別交付税	336,530	5.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	3,956,594	69.8	3,620,064	99.1	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,176	0.0	1,176	0.0	合計	929,275	100.0	-						
分担金・負担金	37,732	0.7	-	-										
使用料	56,025	1.0	14,089	0.4										
手数料	17,371	0.3	-	-										
国庫支出金	345,739	6.1	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	236,364	4.2	-	-										
財産収入	53,582	0.9	15,933	0.4										
寄附金	4,485	0.1	-	-										
繰入金	31,514	0.6	-	-										
繰越金	465,524	8.2	-	-										
諸収入	112,863	2.0	794	0.0										
地方債	347,800	6.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	5,666,769	100.0	3,652,056	100.0										

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.4	98.4
(%)	年	99.3	98.6
	市町村民税	99.4	98.0
	純固定資産税	99.4	98.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	572,301	実質収支	37,163
簡易水道	141,228	再差引収支	30,133
介護サービス	22,009	加入世帯数(世帯)	1,179
上水道	-	被保険者数(人)	1,760
工業用水道	-	被保険者	100
国民健康保険	70,793	国民健康保険	1人当り
その他	338,271	保険税(料)収入額	369

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,874,172	36.8	1,576,505	1,572,312	43.1
人件費	777,382	15.2	730,384	726,531	19.9
うち職員給	513,666	10.1	472,662	-	-
扶助費	400,847	7.9	150,178	149,838	4.1
公債費	695,943	13.7	695,943	695,943	19.1
元利償還金	695,943	13.7	695,943	695,943	19.1
うち元金	678,544	13.3	678,544	678,544	18.6
うち利子	17,399	0.3	17,399	17,399	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,359,862	46.3	2,040,675	1,424,932	39.0
物件費	846,235	16.6	649,668	524,155	14.4
維持補修費	53,934	1.1	46,449	33,976	0.9
補助費等	654,742	12.8	602,697	545,584	14.9
うち一部事務組合負担金	424,199	8.3	417,738	379,023	10.4
繰出金	572,301	11.2	511,090	321,217	8.8
積立金	232,530	4.6	230,771	-	-
投資・出資金・貸付金	120	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	864,196	17.0	354,220	-	-
うち人件費	41,068	0.8	41,068	-	-
普通建設事業費	856,899	16.8	350,739	-	-
うち補助	408,603	8.0	23,565	-	-
うち単独	397,478	7.8	319,856	-	-
災害復旧事業費	7,297	0.1	3,481	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,098,230	100.0	3,971,400	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 山梨県南都町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,667	5,098	569	550	28	3,647	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

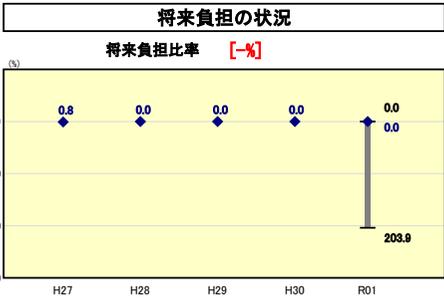
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

山梨県南部町

人口	7,644	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,572	人(R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	96	%
面積	200.87	km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	5,666,769	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,098,230	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実収支	550,246	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	3,709,728	千円			
地方債現在高	3,647,030	千円			

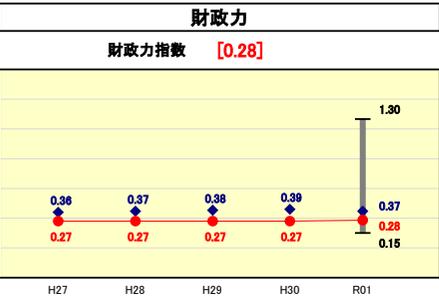
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/79 全国平均 27.4 山梨県平均 27.7

将来負担比率の分析欄

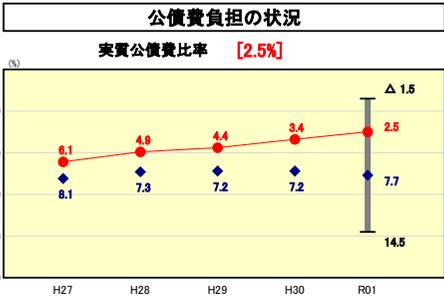
将来負担比率が発生しなかった主な要因は、平成22年度から25年度の繰上償還、借換、23年度以降の臨時財政対策債の借入制限による町債残高の減と財政調整基金の積立による充当可能基金の増があげられる。
 今後は、交付税縮減を見据えて公債費等義務的経費削減に努め、財政健全化をより一層進めていく。



類似団体内順位 50/79 全国平均 0.51 山梨県平均 0.55

財政力指数の分析欄

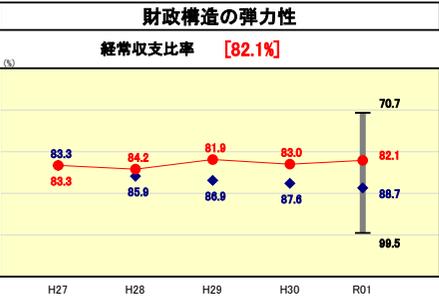
本町は内陸山間地にあるため中心となる産業がなく、急激な人口減少に伴う少子化が進んでいる(令和元年度末高齢化率42.4%)。そのため財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 毎年、定員管理や事務事業の見直しを行っているが、今後も定員適正化、地方税の徴収強化(現年分徴収率99.4%、過年度も含めた全体でも98.4%)に努めるとともに、活力あるまちづくりによる財政基盤強化を図る。



類似団体内順位 11/79 全国平均 5.8 山梨県平均 8.0

実質公債費比率の分析欄

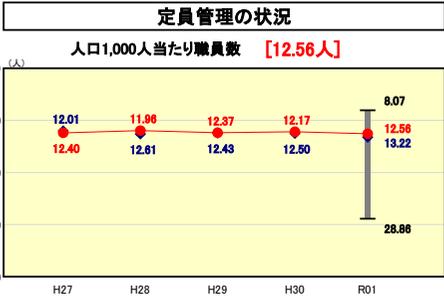
普通地方交付税算入率の高い過疎対策事業債、旧合併特例債、臨時財政対策債の占める割合が高い(約9割)ため、実質公債費比率は2.5と類似団体平均を下回った。
 今後も、住民ニーズを的確に把握しつつ事業の緊急度を精査して起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 10/79 全国平均 93.8 山梨県平均 89.2

経常収支比率の分析欄

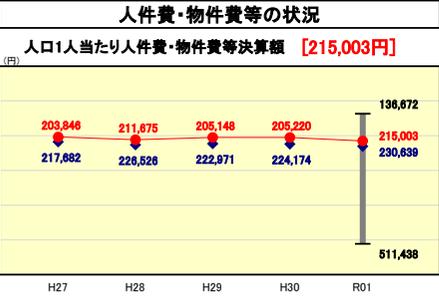
普通建設事業費(学校適正配置事業)の増により経常収支比率は、0.9ポイントの減となり、類似団体平均及び県平均を下回り、良好な経常収支比率を維持している。
 引き続き定員適正化による人件費の抑制と公債費の抑制に努めるとともに、事務事業の見直しによる経常経費削減に努める。



類似団体内順位 39/79 全国平均 8.03 山梨県平均 7.81

人口1,000人当たり職員数の分析欄

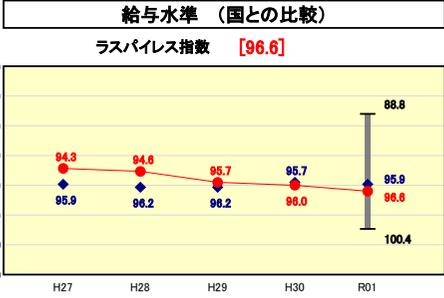
定員適正化計画に沿って職員数は、平成20年度157名から令和元年度111名に減少した。類似団体平均との比較は0.66ポイント下回った。
 今後も小学校等、公共施設の適正規模への移行、事務事業の効率化による職員削減を目指す。



類似団体内順位 31/79 全国平均 135,880 山梨県平均 139,887

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の決算額が類似団体平均を下回った。H30に比較し、人件費は退職者9名による職員数の減により決算額は減少し、物件費は指定管理料や賃金が増加した。
 今後、小学校については少子化に対応した適正規模への統合による人件費、物件費の削減を検討しており、早期実施に努める。



類似団体内順位 42/79 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

毎年、給与の適正化に努めているが、職員階層の偏在により、類似団体平均を0.7ポイント上回った。今後も給与の適正化に一層努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

山梨県南部町

経常収支比率の分析

人口	7,644	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,572	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.87	km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	5,666,769	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,098,230	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	550,246	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	3,709,728	千円			
地方債現在高	3,647,030	千円			

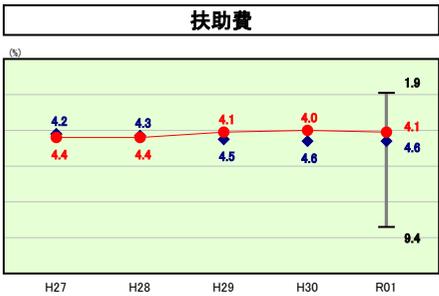


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



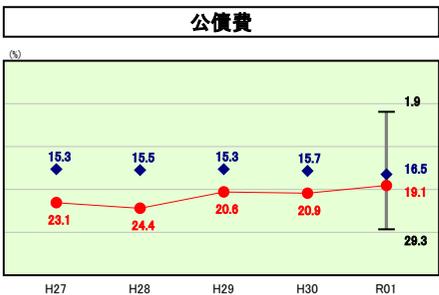
類似団体内順位 9/79 **全国平均** 25.6 **山梨県平均** 21.6

人件費の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、類似団体平均を下回り、ラスパイレス指数は0.7ポイント上回った。また人件費の経常収支比率は類似団体平均を下回っている。
 今後は、行財政改革による施設の統合、民間委託を進めるとともに、会計年度任用職員の適正配置を行い、人件費抑制に努める。



類似団体内順位 37/79 **全国平均** 13.1 **山梨県平均** 9.5

扶助費の分析欄
 扶助費は、社会福祉費の増、児童福祉費の減はあったが、全体として微増した。
 今後は、個々の事業を横断的に見直すことにより適正化を進める。



類似団体内順位 61/79 **全国平均** 16.5 **山梨県平均** 16.5

公債費の分析欄
 平成15年の町合併により新町建設のための大型合併特例債事業が続いたため、類似団体平均を大きく上回っているが、元利償還金の多くは普通交付税に算入されており、実質公債費では類似団体平均を下回る。平成29年度に合併特例債の発行が終了し、合併直後の大型借入の償還も終了したため、今後は公債費の経常収支比率も徐々に下がると思われる。
 今後とも、事業の優先順位を見極めながら、計画的な起債を行い、公債費を抑制することとしている。



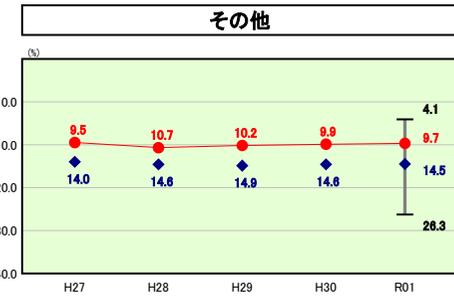
類似団体内順位 38/79 **全国平均** 15.0 **山梨県平均** 13.9

物件費の分析欄
 類似団体平均より下回っているが、商工費の委託料、教育費の賃金、総務費の需用費の増により、昨年より1.5ポイント増加した。
 施設管理について効率的な行政サービスができるよう、統廃合や民間委託を進め、行政コストの削減に努める。また、賃金職員に変わる会計年度任用職員の適正配置に努める。



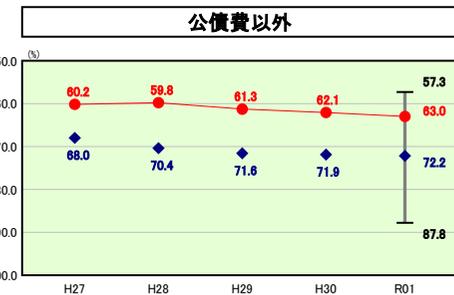
類似団体内順位 49/79 **全国平均** 10.3 **山梨県平均** 14.8

補助費等の分析欄
 峡南衛生組合の負担金の増に伴い、H30に比較して類似団体平均を1.0ポイント上回った。
 町の補助金についても、事務事業分析により、制度の必要性や緊急度を見直し、より効果的な行政サービスの提供を促進する。



類似団体内順位 10/79 **全国平均** 13.1 **山梨県平均** 12.9

その他の分析欄
 繰出金が大きな要素となるが、類似団体平均を下回っている。効率的な経営が困難な国民健康保険事業勘定、簡易水道事業に対する繰出しや、年々増加する医療や介護給付費に伴う後期高齢医療特別会計、介護保険特別会計への繰出しが主たる要因となっている。
 簡易水道事業については、施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設管理による経営戦略を推進する。



類似団体内順位 5/79 **全国平均** 77.1 **山梨県平均** 72.7

公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、引き続き行財政改革を推進し、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

山梨県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	777,382	101,698	114,878	▲ 11.5
賃金 (物件費)	168,056	21,985	13,315	65.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	201,186	26,319	14,277	84.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,942	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	46,473	6,080	4,702	29.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	41,068	5,373	3,059	75.6
▲退職金	▲ 75,133	▲ 9,829	▲ 10,160	▲ 3.3
合計	1,159,032	151,626	142,011	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.56	13.22	▲ 0.66
ラスパイレス指数	96.6	95.9	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

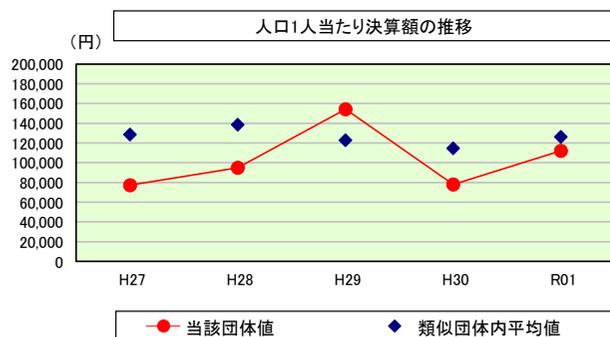


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	695,943	91,044	72,897	24.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	102,852	13,455	23,889	▲ 43.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,190	941	3,700	▲ 74.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	740	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,140	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 741,539	▲ 97,009	▲ 70,880	36.9
合計	64,446	8,431	28,253	▲ 70.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	648,874	77,348	▲ 16.4	128,611	7.5	▲ 23.9
うち単独分	428,076	51,028	▲ 30.7	61,552	▲ 10.1	▲ 20.6
H28	778,740	95,026	22.9	138,651	7.8	15.1
うち単独分	599,885	73,201	43.5	71,211	15.7	27.8
H29	1,235,812	154,361	62.4	122,882	▲ 11.4	73.8
うち単独分	938,093	117,174	60.1	65,785	▲ 7.6	67.7
H30	609,357	78,073	▲ 49.4	114,790	▲ 6.6	▲ 42.8
うち単独分	352,171	45,121	▲ 61.5	55,601	▲ 15.5	▲ 46.0
R01	856,899	112,101	43.6	126,262	10.0	33.6
うち単独分	397,478	51,999	15.2	56,769	2.1	13.1
過去5年間平均	825,936	103,382	12.6	126,239	1.5	11.1
うち単独分	543,141	67,705	5.3	62,184	▲ 3.1	8.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

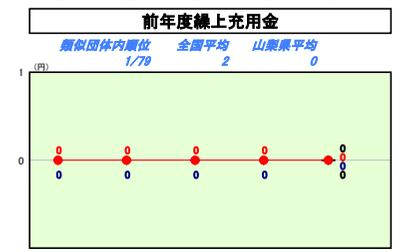
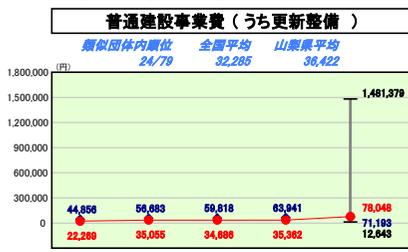
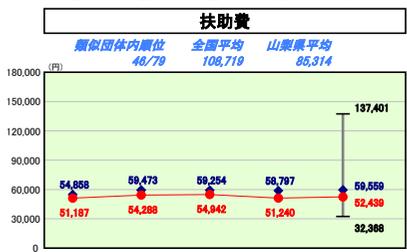
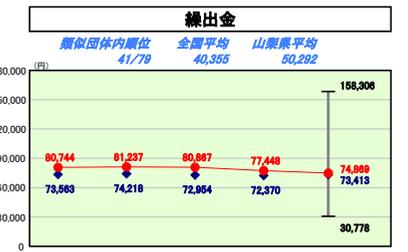
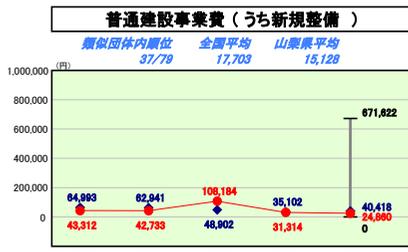
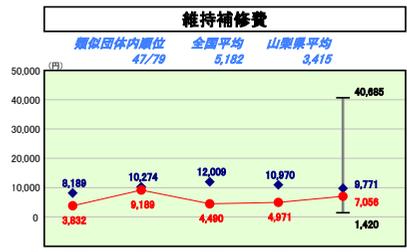
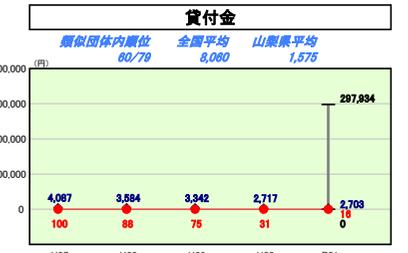
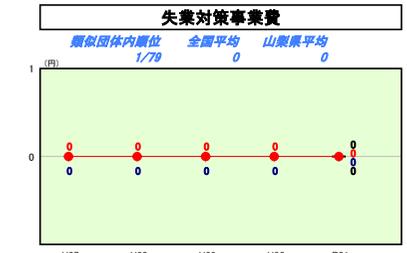
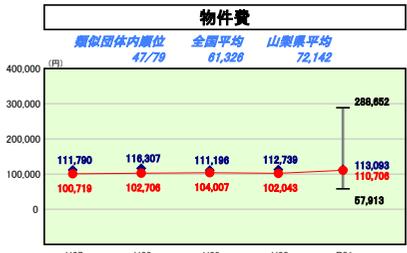
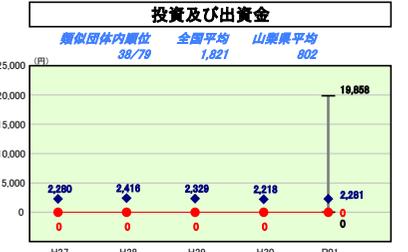
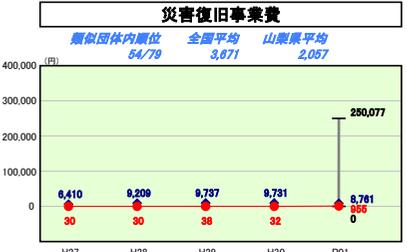
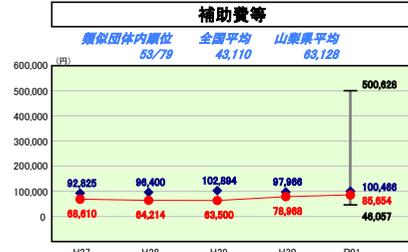
令和元年度

山梨県南部町

人口	7,644 人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,572 人(02.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	200.67 km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	5,666,769 千円	特種負担比率	-	%
歳出総額	5,098,230 千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	550,246 千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	3,708,728 千円			
地方債現在高	3,647,030 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

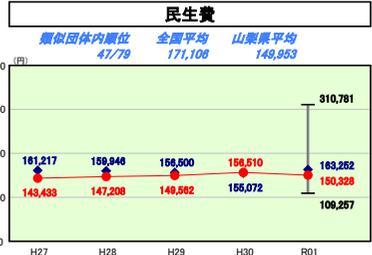
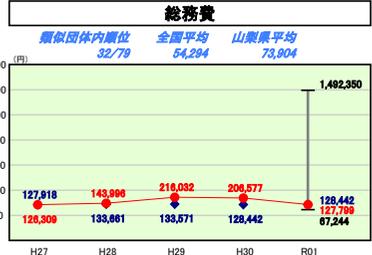
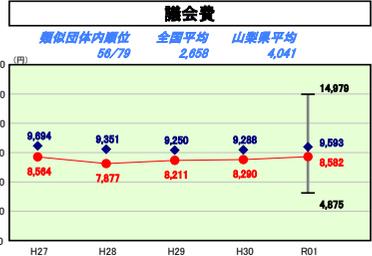
人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等については、類似団体平均を下回っており全体のバランスは取れているものと考えられるが、今後は税収の減少、交付税の縮減を見据えて必要な事業により効率的な予算執行に努める必要がある。
 公債費 財源として合併特例事業債、過疎対策事業債を多用しているため償還額は多いが、合併直後の合併特例債の償還が終了し公債費は前年より減少した。
 繰出金 簡易水道特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、国保特別会計繰出金の影響が大きく、高上げ要因となっている。
 積立金 H30には臨時的に地域活性化基金積立があったため、R1は減少した。
 普通建設事業費 学校適正配置事業による小学校改修工事が増加の要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	7,644人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,572人(2.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	200.67km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	5,666,769千円	特種負担比率	-	%
歳出総額	5,098,230千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	550,246千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	3,708,728千円			
地方債現在高	3,647,030千円			

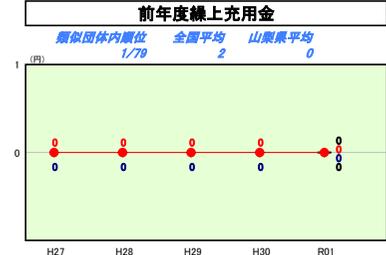
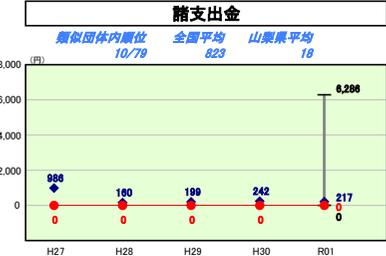
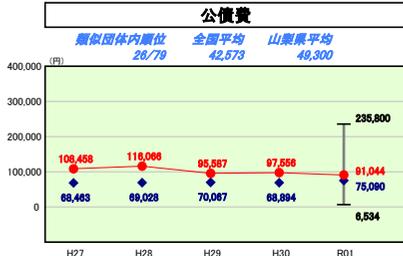
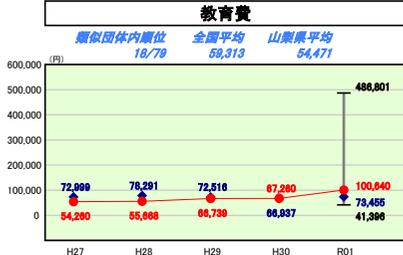
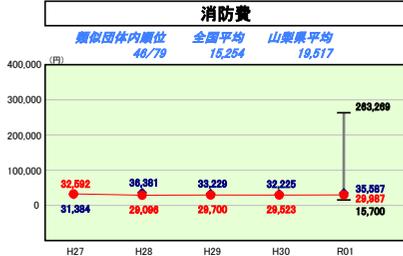
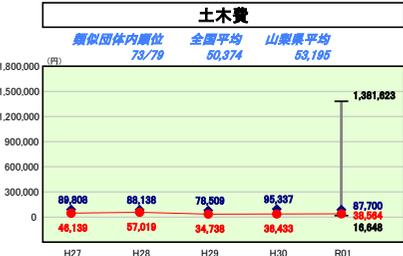
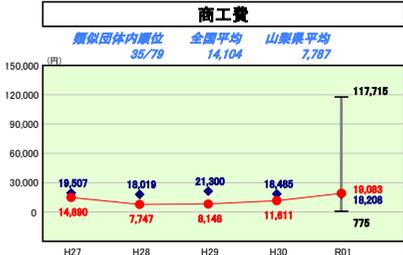
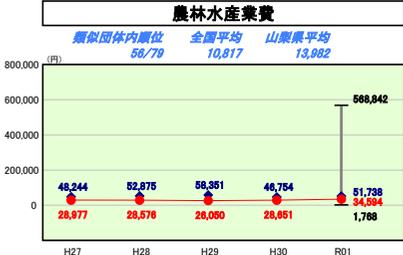
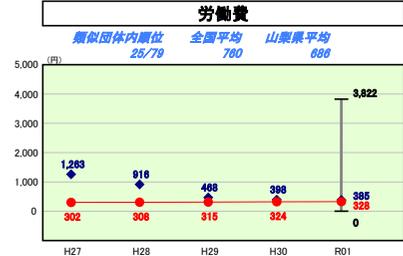
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

議会費、消防費については、類似団体平均を下回っているが全体のバランスは取れているものと考ええる。
 総務費は、光情報網維持費、基金積立金、広域行政組合負担金、町営バス運行費が主な固定費となっている。広域行政組合、バス運行費の予算執行が力ギとなる。H29、H30と比較して、普通建設事業費及び基金積立金が減少した。
 民生費は、保育所が統合され児童福祉費は減少したが、障害者福祉サービスを主とする社会福祉費が増加した。
 衛生費は、簡易水道特別会計提出金、国保特別会計提出金は、特別会計の運営の効率化が求められる。
 教育費は、小学校改修工事費が一時的な増加の要因である。
 公債費は、合併特例事業債の起債はH29をもって終了した。過疎対策事業債は過疎計画に基づき、今後も計画的に活用する。
 農林水産業費は、農道水路改良事業が増加の要因である。商工費は、温泉施設改修費及びプレミアム商品券発行事業が一時的な増加の要因である。

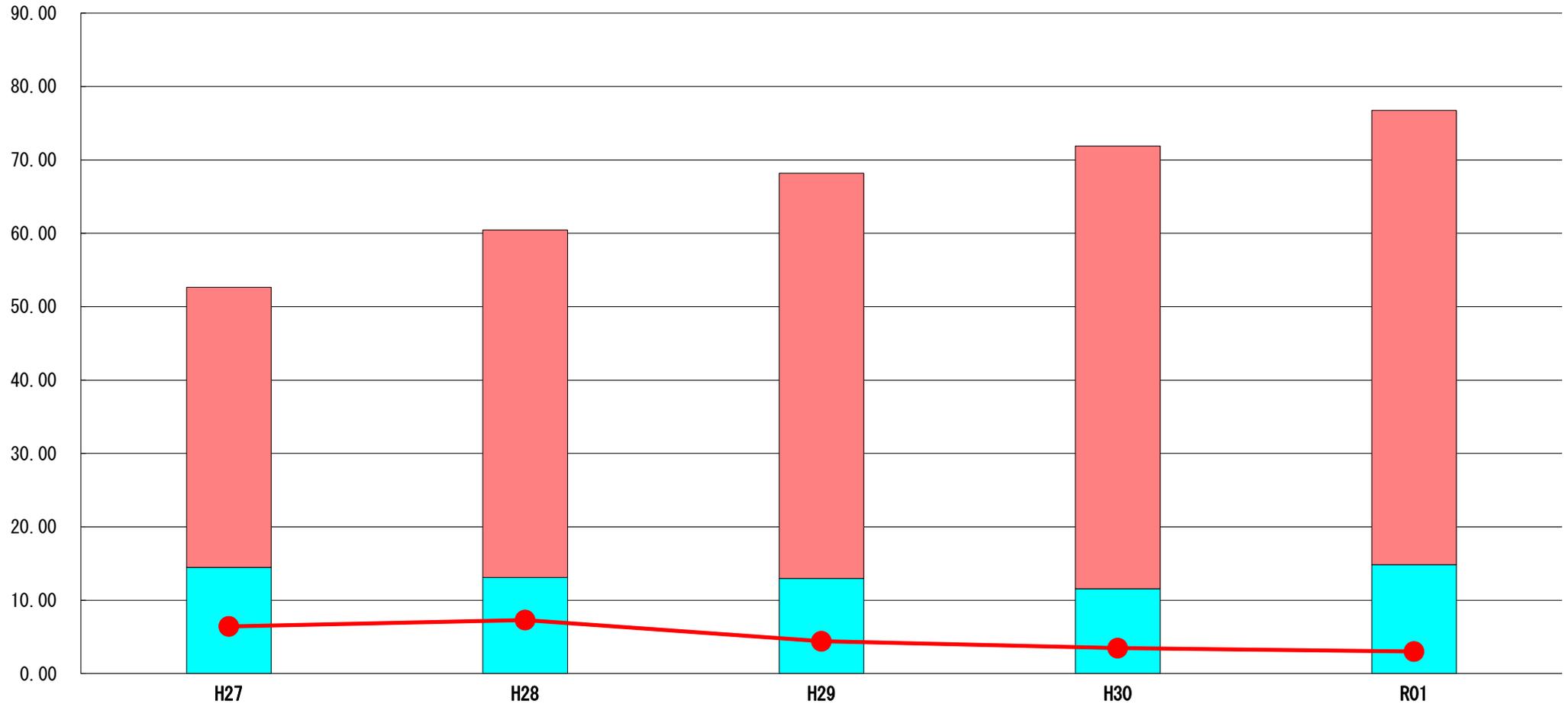


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

山梨県南部町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		38.16	47.35	55.21	60.35	61.92
 実質収支額		14.49	13.10	12.98	11.55	14.83
 実質単年度収支		6.42	7.30	4.40	3.47	3.01

分析欄

実質収支額が高い比率で推移しているが、普通地方交付税の縮減に対応するための一つの方策としている。標準財政規模は昨年度より減少し、人口減少も進むことから、行政サービスの事務事業の再構築が急務となっている。

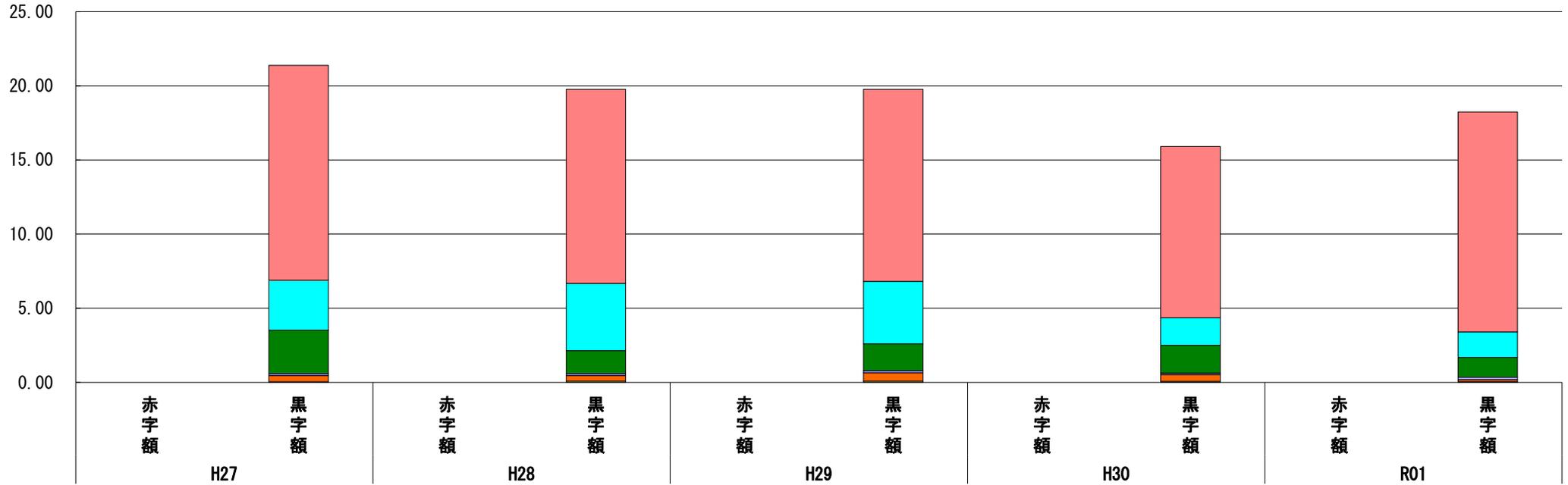
財政調整基金は、毎年積み立てており標準財政規模比率が高くなっている。これも普通地方交付税の減縮への対応策の一環である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

山梨県南部町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		14.49	13.09	12.97	11.54	14.83
国民健康保険特別会計		3.37	4.55	4.20	1.87	1.72
介護保険特別会計		2.92	1.54	1.81	1.87	1.34
指定居宅サービス特別会計		0.13	0.14	0.16	0.10	0.17
簡易水道事業特別会計		0.42	0.37	0.55	0.46	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.08	0.08	0.06	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

全体としては、黒字で推移しているが、国民健康保険特別会計、簡易水道事業特別会計の財政安定化に努める必要がある。

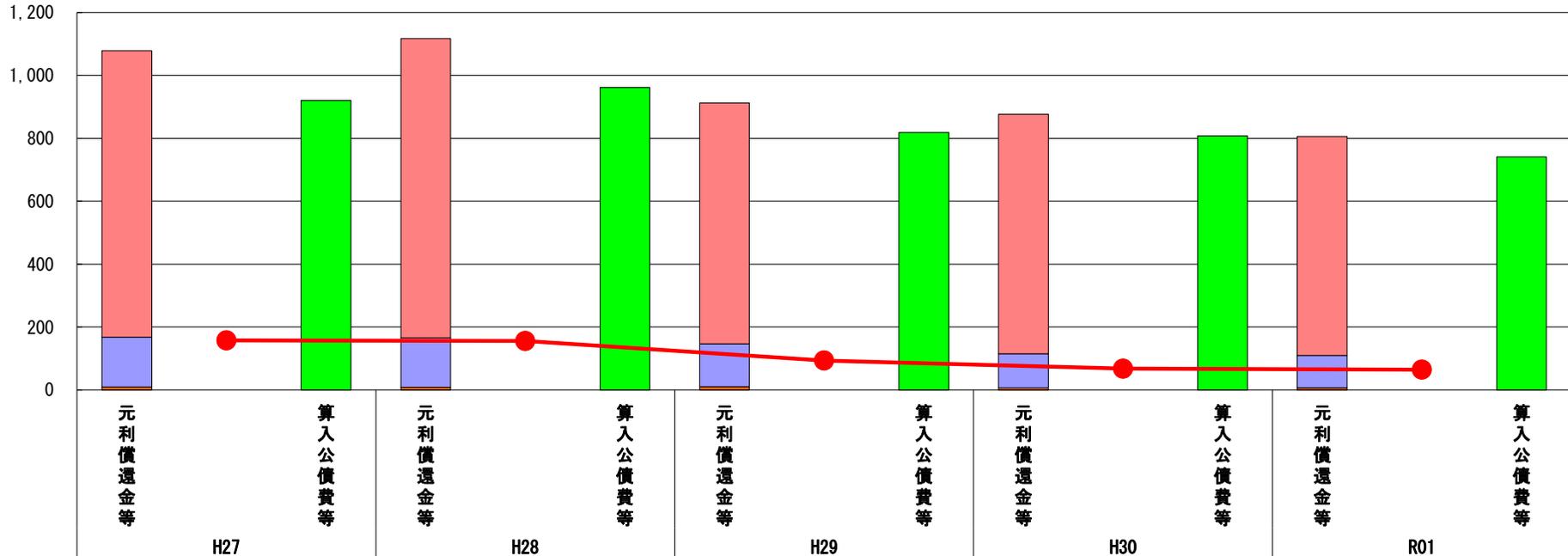
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

山梨県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		910	951	765	761	696
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		158	157	136	108	103
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	9	11	7	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		920	961	818	808	741
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		158	156	94	68	65

分析欄

元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少した。合併当初の合併事業債の償還の終了したことが、H29からの減少要因となる。

今後は、計画的に起債の発行を進め、新規の償還額を抑えて、さらなる比率の低下を目指す。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

元利償還金の多くは普通交付税に算入され、償還額も減少している。

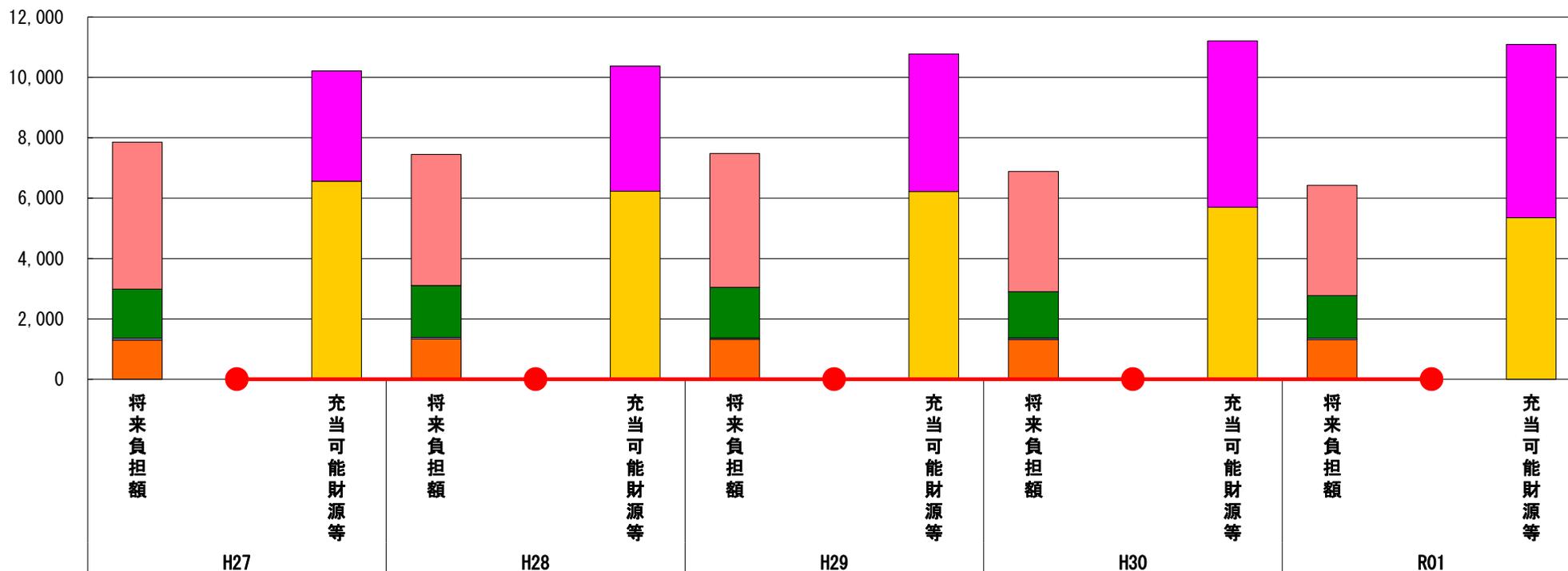
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

山梨県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,870	4,345	4,434	3,978	3,647
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,626	1,713	1,671	1,532	1,417
	組合等負担等見込額		54	57	47	48	48
	退職手当負担見込額		1,307	1,334	1,327	1,322	1,312
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,642	4,137	4,555	5,498	5,730
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,564	6,232	6,218	5,705	5,354
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,348	▲ 2,921	▲ 3,294	▲ 4,324	▲ 4,660

分析欄

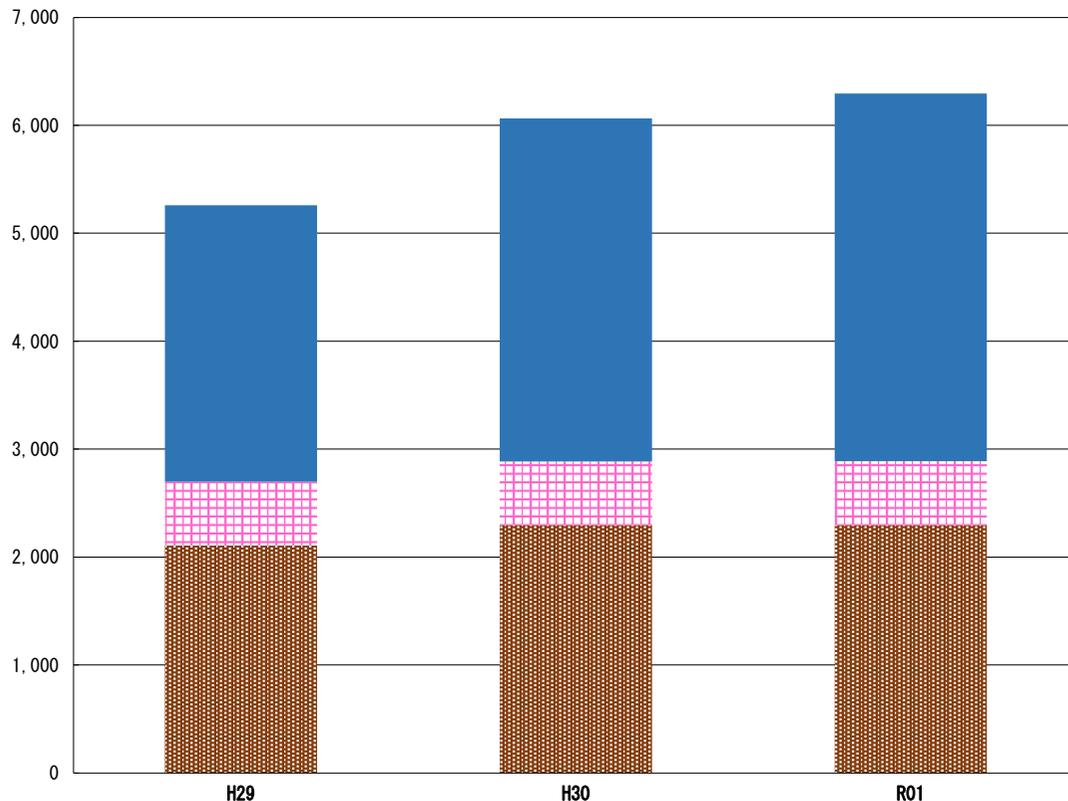
一般会計等に係る地方債の現在高は、年度毎の削減努力により平成27年度から△1,223百万円、25.1%減少し、将来負担額総額も改善がみられる。

一方、充当可能財源等における充当可能基金も増額の傾向にあるが、普通地方交付税の減少が進み分母を構成する標準財政規模が縮小していくため、地方債残高圧縮等、更なる将来負担減に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,108	2,296	2,297
減債基金		590	590	591
その他特定目的基金		2,562	3,178	3,406
公共施設整備基金		1,244	1,444	1,665
まちづくり振興基金		1,044	1,044	1,044
地域活性化基金		-	414	414
地域福祉基金		168	162	158
環境施設整備基金		-	80	80
基金残高合計		5,261	6,065	6,294

令和元年度

山梨県南部町

基金全体

(増減理由)

実質収支額が高い比率で推移しており、普通地方交付税の縮減に対応するとともに、老朽化した公共施設の複合化や解体に充てるため積立を行った。

(今後の方針)

財政力指数が低く、緊急な事業対応に備えるため今後も計画的に基金積立をする予定である。老朽化施設の複合化に伴う改修や解体費用に充てるため基金の取崩しを行う予定である。

財政調整基金

(増減理由)

実質収支額が高い比率で推移しており、普通地方交付税の縮減に対応するため必要な積立を行う。R1年度は、運用益の積立を行った。

(今後の方針)

緊急な事業対応に備え、地方財政法の規定に基づき積立をする予定である。

減債基金

(増減理由)

R1年度は運用益の積立を行った。

(今後の方針)

元利償還金の多くは普通地方交付税に算入されており、H29年度に合併当初の合併特例債の償還が区切りとなったため現状を維持する予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金 町の公共施設の整備費用に充当する。
 まちづくり振興基金 町民の連携強化と地域振興を図る。
 地域活性化基金 町の将来の地域づくりを展望し、地域活性化を実現する。
 地域福祉基金 住民が主体となつて行う福祉活動を活性化するための基金である。
 環境施設整備基金 環境施設の整備等を円滑に進めるための基金である。

(増減理由)

公共施設整備基金 施設の老朽化に対応するために、積立を行った。

(今後の方針)

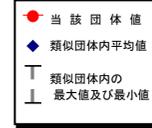
それぞれの目的に適した基金の積立や取崩しを行う予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

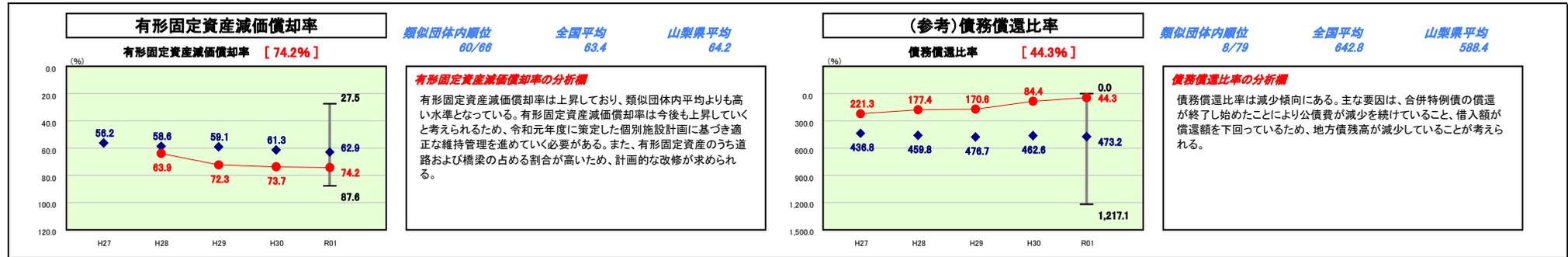
令和元年度

山梨県南部町

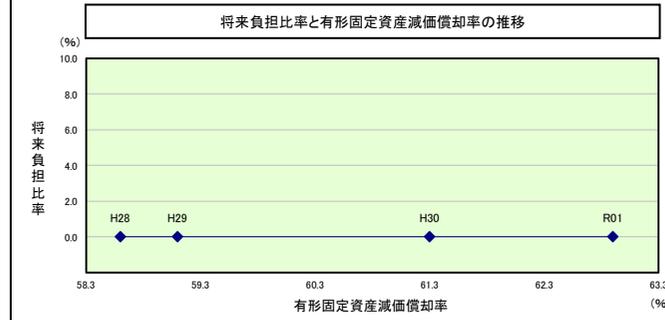
人口	7,644人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,572人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	200.87km ²		実質公債費比率	2.5%
歳入総額	5,666,769千円		将来負担比率	-%
歳出総額	5,098,230千円		市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	550,246千円		(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	3,709,728千円			
地方債現在高	3,647,030千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

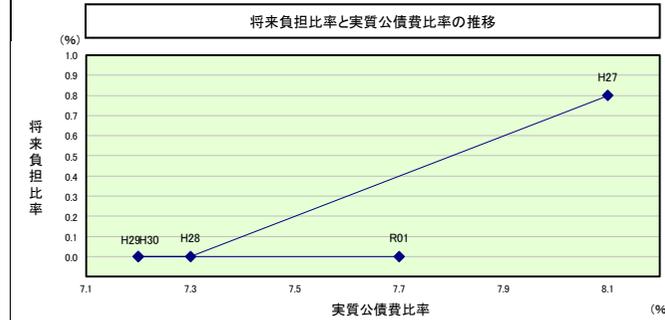


分析欄
地方債現在高が減少しているため、将来負担比率は低下している。しかし、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあるため、令和元年度に策定した個別施設計画に基づき老朽化対策が先送りにされることなく必要な投資を行い積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率		63.9	72.3	73.7	74.2
類似団体内平均値	将来負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率		58.6	59.1	61.3	62.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率および実質公債費比率ともに類似団体より低い水準にあり年々低下し続けている。今後は、老朽化対策のための必要な投資を行うことで少しずつはあるが増加する推移が考えられるため、個別施設計画と借入の計画を併せて検討する必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.1	4.9	4.4	3.4	2.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.1	7.3	7.2	7.2	7.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

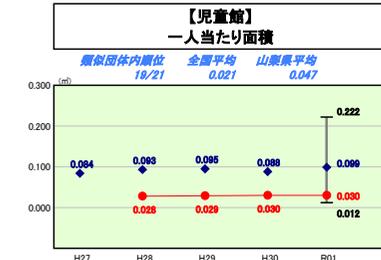
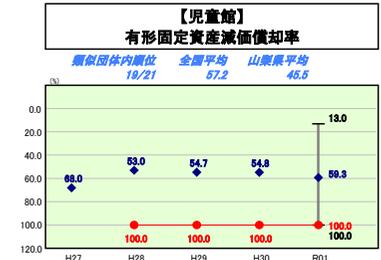
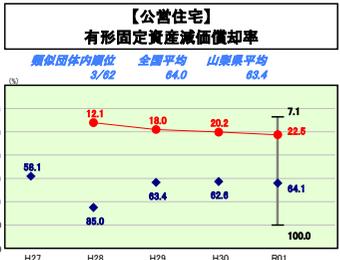
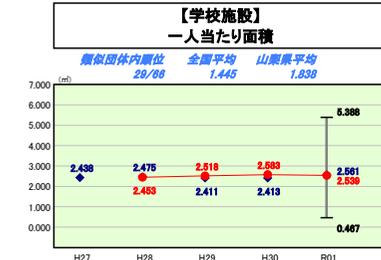
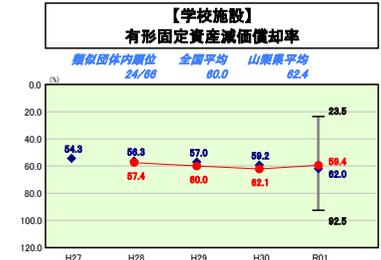
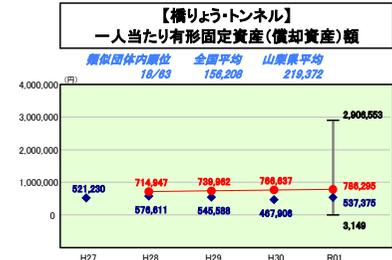
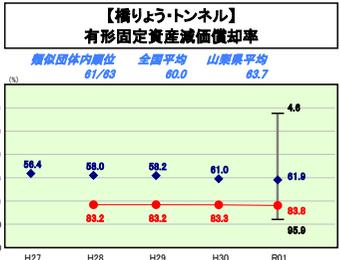
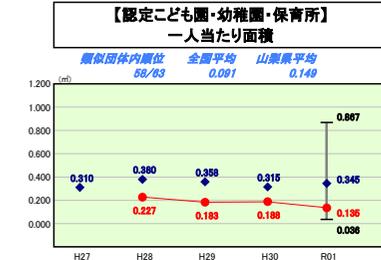
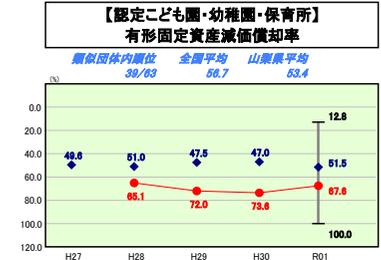
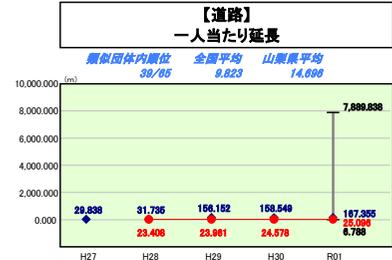
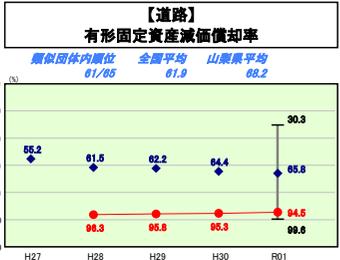
令和元年度

山梨県南部町

人口	7,644人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,672人(R2.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	200.87km ²	実質公債費比率	2.6%
歳入総額	5,666,769千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,098,230千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	568,539千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	3,709,728千円		
地方債現在高	3,647,030千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析値
 道路、橋りょうは、有形固定資産減価償却率が高く老朽化が進んでいることが確認できる。本町の有形固定資産のうち道路、橋りょうの占める割合が高いため、改善の必要があるが急激な改善は難しいため引き続き計画的な改良工事、耐震工事を実施していく。
 公営住宅は、取得して数年の住宅があるため減価償却率は低くなっているが、なかには減価償却率が100%の資産も多くある。そのような入居者がいない公営住宅は取壊すなど対応を行ってきたが、減価償却中の規模の大きい公営住宅の管理の方向性を早い段階から決定しておく必要がある。保育所は、令和元年度に2園を統合し改修工事を実施したことにより減価償却率は若干低くなった。学校施設は、統合および改修工事の計画があり一時的に減価償却率は低くなると考えられるが、個別施設計画に基づき長寿命化を進めていく。児童館は減価償却率が100%となり老朽化していることが明らかである。これらの施設は近隣の施設と複合化し、新たに機能を設置する計画である。公民館は、各自治会に1箇所設置しているため数多く減価償却率も高い。しかし有事の際には避難所として使用するため、公民館を統合することは難しく引き続き適切な修繕を実施していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

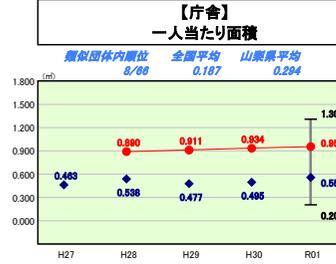
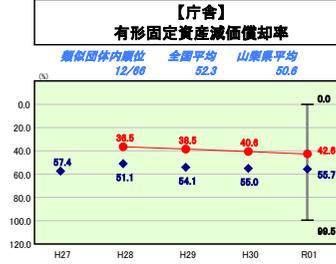
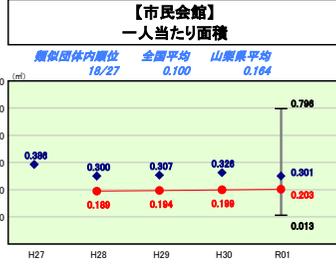
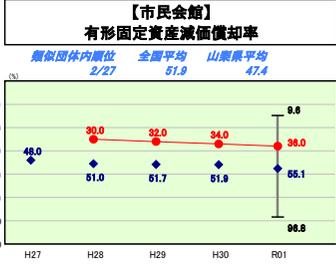
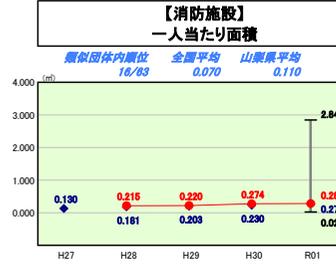
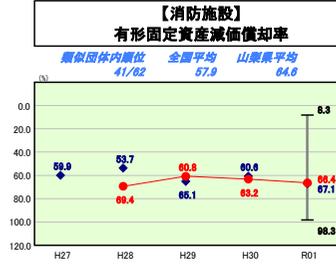
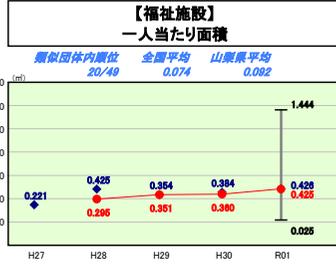
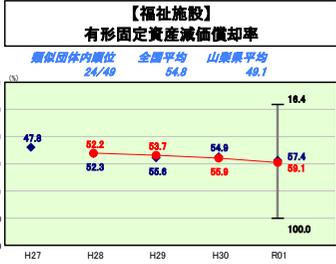
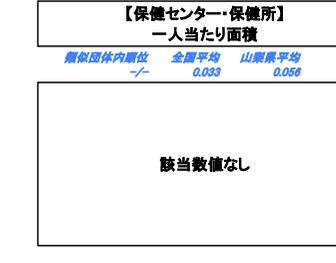
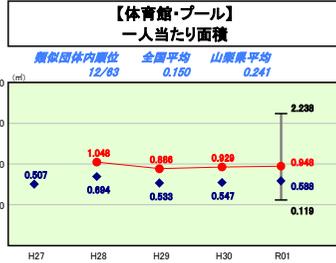
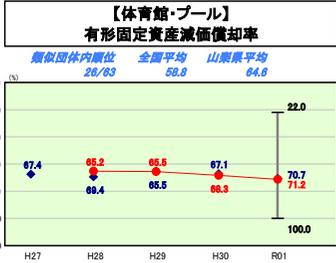
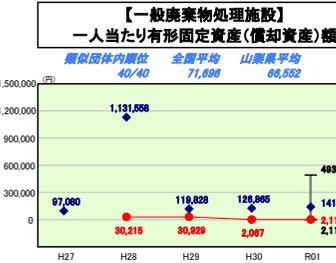
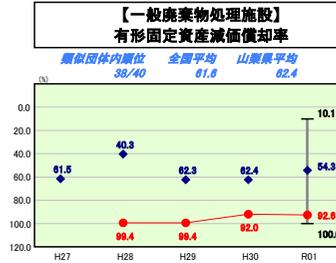
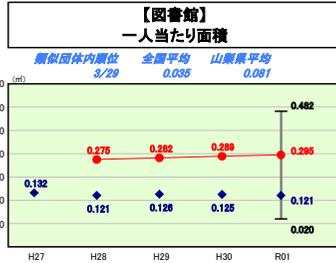
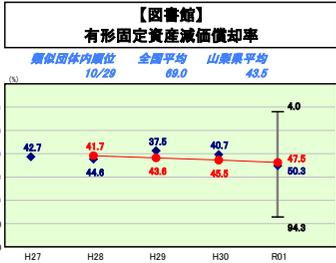
令和元年度

山梨県南部町

人口	7,644人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,572人(R2.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	200.87km ²	実質公債費比率	2.6%
歳入総額	5,666,769千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,098,230千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	550,248千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	3,709,728千円		
地方債現在高	3,647,030千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

図書館は2箇所あり、うち1箇所は減価償却率が100%となっている。この資産については近隣の施設と複合化する計画を進めている。市民会館、庁舎は有形固定資産の中では比較的新しい資産のため減価償却率は低くなっている。体育館、福祉施設は公民館同様、大規模な避難所として使用する資産が多くある。耐震改修は完了しており、日々の適正な修繕も行っているため使用する上での問題はない。一般廃棄物処理施設、消防施設は、平成28年度と比較して減価償却率が低下したが、これは施設の移管や新設によるものであり今後は上昇すると考えられる。消防施設の減価償却率を高めている要因は、各自治会の消防団の拠点施設である。新築工事や改修工事を行ってきたが、消防団員が減少し続けている自治会も現れ始め、資産の老朽化と併せて統合を検討する必要性もあると考えている。